平成１９年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成１８年１１月１６日

上場会社名　神戸電鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　９０４６　　本社所在都道府県
（URL　http://www.shintetsu.co.jp/）　　兵庫県
代　表　者　代表取締役社長　原　田　兼　治
問合せ先責任者　取締役統括本部長兼経理グループ長　藤　原　芳　明　　ＴＥＬ (078)576-8671（代）
中間決算取締役会開催日　平成１８年１１月１６日　　配当支払開始日　――――
単元株制度採用の有無　有（１単元１，０００株）

１．１８年９月中間期の業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月３０日）

（１）経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	１１，５８１	（　４．７）	１，０７５	（　０．７）	２６９	（　２１．７）
17年９月中間期	１１，０５７	（△　１．３）	１，０６８	（　４．７）	２２１	（　４９．３）
１８年３月期	２２，６２８		１，８４２		１５５	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	５６	（△　３．４）	０．７１
17年９月中間期	５８	（　０．０）	０．７４
１８年３月期	△　２，３０３		△　２９．１７

（注）①期中平均株式数　１８年９月中間期　７８，９４９，５３６株　１７年9月中間期　７８，９９１，４９２株
１８年３月期　７８，９７８，２９７株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	１１５，５１７	１２，９４８	１１．２	１６４．０４
17年９月中間期	１１９，２７７	１６，９６８	１４．２	２１４．８６
１８年３月期	１１７，５０６	１３，２８４	１１．３	１６８．２５

（注）①期末発行済株式数　１８年９月中間期　７８，９３６，０９６株　１７年9月中間期　７８，９７５，０９０株
１８年３月期　７８，９５７，８９５株
②期末自己株式数　１８年９月中間期　１００，２８０株　１７年9月中間期　６１，２８６株
１８年３月期　７８，４８１株

２．１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	２３，１５８	１０５	８２

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　１円０４銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
１８年３月期	０．０	０．０	０．０
１９年３月期（実績）	０．０	－	０．０
１９年３月期（予想）	－	０．０	

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

科目	当中間期末 (18. 9. 30現在)	前年中間期末 (17. 9. 30現在)	前期末 (18. 3. 31現在)
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	１５，４４８	１６，４６８	１５，７１３
現金及び預金	１，１８９	９５４	１，０４３
未収運賃	４６１	４７１	４３３
未収金	７７	１５３	４３４
未収収益	５８	８７	６１
短期貸付金	－	２４５	－
販売用土地建物	１２，５６１	１３，２９６	１２，７０６
貯蔵品	４３０	３８９	３８２
前払費用	１２２	１０６	８１
繰延税金資産	２６６	１５７	２６９
その他の流動資産	２８９	６１６	３０９
貸倒引当金	△ ８	△ ８	△ ８
固定資産	１００，０６８	１０２，８０８	１０１，７９２
鉄道事業固定資産	７７，６２４	７９，３９８	７８，６４１
兼業固定資産	１５，１６１	１５，０２３	１５，２８５
建設仮勘定	３，７６５	３，２８７	３，５４５
投資その他の資産	３，５１７	５，０９８	４，３１９
関係会社株式	１，７０２	－	－
子会社株式	－	１，６５７	１，６３９
投資有価証券	１，７１４	１，８３５	２，０７７
出資金	０	０	０
長期貸付金	５，０４７	５，０４７	５，０４７
その他	１４５	５７３	６０２
投資評価引当金	△ ４０	－	－
貸倒引当金	△ ５，０５３	△ ４，０１５	△ ５，０４７
資産合計	１１５，５１７	１１９，２７７	１１７，５０６

	（当中間期末）	（前年中間期末）	（前期末）
(注) １．有形固定資産の減価償却累計額	５４，７７４百万円	５２，１０９百万円	５３，３９４百万円
２．保証債務額	１３，０１７百万円	１４，１５７百万円	１３，３０２百万円

科目	当中間期末 (18. 9. 30現在)	前年中間期末 (17. 9. 30現在)	前期末 (18. 3. 31現在)
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	41,268	44,898	43,812
短期借入金	37,246	41,485	39,472
未払金	1,871	1,376	2,311
未払費用	659	627	644
未払消費税等	103	90	76
未払法人税等	32	35	36
預り連絡運賃	213	214	200
預り金	75	90	81
前受運賃	477	477	399
前受金	265	358	179
前受収益	74	55	48
鉄道安全対策修繕引当金	225	—	318
その他の流動負債	22	85	43
固定負債	61,300	57,409	60,409
社債	1,500	1,500	1,500
長期借入金	46,736	43,648	45,128
繰延税金負債	41	565	181
再評価に係る繰延税金負債	2,978	1,495	2,978
退職給付引当金	2,294	2,426	2,378
投資損失引当金	1,223	770	1,223
その他の固定負債	6,527	7,002	7,019
負債計	102,569	102,308	104,221
（資本の部）			
資本金	—	11,513	11,513
資本剰余金	—	2,346	2,346
資本準備金	—	2,346	2,346
利益剰余金	—	398	△ 1,963
利益準備金	—	11	11
中間(当期)未処分利益	—	386	△ 1,975
土地再評価差額金	—	2,188	706
株式等評価差額金	—	549	717
自己株式	—	△ 27	△ 35
資本計	—	16,968	13,284
負債・資本合計	—	119,277	117,506

科　　目	当中間期末 (18. 9. 30現在)	前年中間期末 (17. 9. 30現在)	前期末 (18. 3. 31現在)
(純資産の部)	百万円	百万円	百万円
株主資本	11,905	―	―
資本金	11,513	―	―
資本剰余金	383	―	―
資本準備金	383	―	―
利益剰余金	56	―	―
その他利益剰余金	56	―	―
繰越利益剰余金	56	―	―
自己株式	△ 46	―	―
評価・換算差額等	1,042	―	―
その他有価証券評価差額金	540	―	―
繰延ヘッジ損益	△ 204	―	―
土地再評価差額金	706	―	―
純資産計	12,948	―	―
負債・純資産合計	115,517	―	―

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
鉄道事業			
営業収益	5,300	5,487	10,717
営業費	4,585	4,648	9,352
営業利益	715	838	1,364
兼業			
営業収益	6,280	5,569	11,911
営業費	5,920	5,340	11,432
営業利益	359	229	478
全事業			
営業収益	11,581	11,057	22,628
営業費	10,506	9,988	20,785
営業利益	1,075	1,068	1,842
営業外収益	84	86	158
営業外費用	891	933	1,845
経常利益	269	221	155
特別利益	—	94	600
投資有価証券売却益	—	94	230
工事負担金等受入額	—	—	369
特別損失	84	240	3,649
投資評価引当金繰入額	40	—	—
貸倒引当金繰入額	6	—	1,047
投資損失引当金繰入額	—	—	1,223
販売用土地評価損	—	214	474
工事負担等圧縮額	—	—	367
鉄道安全対策修繕引当金繰入額	—	—	318
鉄道事故復旧費	—	—	90
子会社株式評価損	—	—	79
その他の損失	38	25	48
税引前中間(当期)純利益	184	75	△ 2,893
法人税、住民税及び事業税	5	7	11
法人税等調整額	123	10	△ 601
中間(当期)純利益	56	58	△ 2,303
前期繰越利益	—	328	328
中間(当期)未処分利益	—	386	△ 1,975

中間株主資本等変動計算書

当中間期

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11,513	2,346	2,346	11	△1,975	△1,963
中間会計期間中の変動額						
欠損填補		△1,963	△1,963	△11	1,975	1,963
中間純利益					56	56
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,963	△1,963	△11	2,031	2,019
平成18年9月30日残高	11,513	383	383	—	56	56

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	△35	11,860	717	—	706	1,423	13,284
中間会計期間中の変動額							
欠損填補		—					—
中間純利益		56					56
自己株式の取得	△10	△10					△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△177	△204	—	△381	△381
中間会計期間中の変動額合計	△10	45	△177	△204	—	△381	△335
平成18年9月30日残高	△46	11,905	540	△204	706	1,042	12,948

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
(１)時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
(２)時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．販売用土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

４．有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産	取替法
その他の固定資産	定額法

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）投資評価引当金

関係会社株式について実質価額を適正に評価するため、相手先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（１，３４９百万円）については、１５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１２年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

（４）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

（５）鉄道安全対策修繕引当金

国土交通省による保安監査の結果及び勧告に対する実施計画に基づき、社内安全基準を見直したことによる臨時的な車両及び線路施設の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

なお、当該補修工事は、当年度及び平成１９年度に実施する計画であります。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

７．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、鉄道軌道近代化設備整備費補助金については、これを工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

８．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は１３，１５２百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

リース取引

当該注記事項については、「ＥＤＩＮＥＴ」により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期末、前年中間期末及び前期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成１８年度中間期　鉄道旅客輸送人員及び収入表

１．輸送人員

		当中間期	前年中間期	増減率
		千人	千人	%
第一種	定期外	７，９８７	８，２７４	△３．５
	定　期	１５，１５２	１５，３６５	△１．４
	計	２３，１３９	２３，６４０	△２．１
第二種	定期外	６６０	６７２	△１．８
	定　期	８０７	８１０	△０．４
	計	１，４６８	１，４８３	△１．０
合計	定期外	８，６４８	８，９４６	△３．３
	定　期	１５，９５９	１６，１７６	△１．３
	計	２４，６０７	２５，１２３	△２．１

（注）千人未満を切り捨てて表示しております。

２．旅客収入

		当中間期	前年中間期	増減率
		千円	千円	%
第一種	定期外	２，５０９，４８５	２，６４９，５８７	△５．３
	定　期	２，５６０，５７１	２，６０４，３２２	△１．７
	計	５，０７０，０５７	５，２５３，９１０	△３．５
第二種	定期外	７７，４６９	７８，８３８	△１．７
	定　期	５３，１４１	５３，２４３	△０．２
	計	１３０，６１０	１３２，０８２	△１．１
合計	定期外	２，５８６，９５５	２，７２８，４２６	△５．２
	定　期	２，６１３，７１２	２，６５７，５６５	△１．７
	計	５，２００，６６８	５，３８５，９９２	△３．４

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。